



2023年9月22日

各 位

会 社 名 笹 徳 印 刷 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 杉 山 昌 樹
(コード番号：3958 東証スタンダード市場・名証メイン市場)
問 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員 丹 羽 尊 士
管理統括・管理本部長
(TEL 0562-97-1111)

東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場への
上場に伴う決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年9月22日に東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場に上場いたしました。今後とも、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしく申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、最近の決算情報等につきましては、別添の通りであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	決算期	2024年6月期 (予想)			2023年6月期 (実績)		2022年6月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		13,426	100.0	3.0	13,040	100.0	12,373	100.0
営 業 利 益		375	2.8	3.2	363	2.8	339	2.7
経 常 利 益		503	3.7	▲14.0	585	4.5	734	5.9
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		347	2.6	▲69.5	1,138	8.7	551	4.5
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		64円46銭			227円92銭		110円32銭	
1 株 当 たり 配 当 金 (うち1株当たり中間配当金)		18円00銭 (8円00銭)			5円00銭 (0円00銭)		5円00銭 (0円00銭)	

(注) 1. 2022年6月期(実績)及び2023年6月期(実績)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。2024年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は、自己株式の処分予定株式数(500,000株)を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による自己株式の処分に係る株式数(上限263,000株)は考慮しておりません。

2. 2023年8月10日開催の取締役会において承認された2023年6月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

3. 2023年6月期（実績）の配当は、2023年9月29日開催予定の第74回定時株主総会での決議を条件と致します。
4. 2024年6月期の配当予想に関しては、安定的な配当を継続する従来の考え方に、上場を機に中期的な配当性向も勘案し年間18円、中間8円を予定しております。

【2024年6月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社および連結子会社4社〔株式会社サンライト、世徳印刷（無錫）有限公司、世徳印刷科技（無錫）有限公司、PT. SASATOKU INDONESIA〕で構成されております。

製造拠点は国内と海外（中国）にあり、国内では本社所在地の愛知県に5工場、埼玉県に1工場（関東工場）で、関西、中部、関東から東北までの広範囲なエリアをカバーしております。

当社グループは印刷事業を営んでおりますが、印刷業界では、商業印刷、出版印刷、事務用印刷は、紙からデジタルへの移行に伴い市場規模が縮小する傾向にありますが、パッケージや軟包装などの包装印刷、クロスメディア、付帯サービスなどは市場規模が増加すると予想されています。当社グループの祖業であるパッケージ（包装印刷）の市場規模は印刷市場のなかでも好調な分野であり、今後も堅調に推移することが予測されております。

当社の事業は、パッケージング分野、コミュニケーション分野で構成されております。パッケージング分野は、紙器・軟包装などのパッケージの印刷・加工・販売を中心に、パッケージの企画開発、構造設計からフルフィルメントサービス（印刷に付帯する商品企画、物流、在庫管理、発送代行、購買管理等の業務を一貫して請け負うサービス）を展開しております。

コミュニケーション分野は、ポスター、カタログ、パンフレット、商品取扱説明書等の企画設計および印刷、広報・IRなどのクロスメディアに関連する付帯サービス業務、イベントの企画・運営とソフト開発等を展開しております。

当社の事業では、お客様のターゲット市場を理解し、お客様と同じ視点に立って様々な問題解決に繋がるマーケティングを提供することが重要になっております。そのためには、「発想から発送までのワンストップソリューション」に取組み、マーケティングから製品の企画製造、イベントの企画、フルフィルメントサービスまで、お客様に一貫で提供できる受注活動に注力して事業展開をしております。

なお、前会計年度（2023年6月期）は、新型コロナウイルス感染症の継続による経済活動の低迷、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギーコストの上昇とこれに伴う世界経済の低迷により厳しい状況で推移いたしました。このような厳しい経済環境のなか、社内生産体制の強化による外注費の削減や修繕費、物流費、支払手数料（警備体制の見直しによる削減）等の経費の削減に今まで以上に努めるとともに、原材料（特に板紙）の値上げによる売価への転嫁（金額ベースで1次値上は約90%以上、2次値上は約70%以上を売価に転嫁）を鋭意進めてまいりました。この結果、当社グループの2023年6月期の業績は、売上高13,040百万円（前期比5.4%増）、営業利益363百万円（前期比7.1%増）、経常利益は585百万円（前期比20.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,138百万円（前期比106.5%増）となりました。

2024年6月期は、売上高13,426百万円（前期比3.0%増）、営業利益375百万円（前期比3.2%増）、経常利益は503百万円（前期比14.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、347百万円（前期比69.5%減）となる見込みです。

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

当社は、印刷事業の単一セグメントであります。売上の内訳は、パッケージング分野、コミュニケーション分野で構成されており、各商品分野別の状況は下記のとおりであります。

①パッケージング分野

パッケージング分野の売上につきましては、紙器および軟包装などの包装資材パッケージの企画設計および生産、さらには商品の包装・キittingから発送までを受託するフルフィルメントサービスで構成

されております。

計画策定にあたりましては、既存顧客（継続受注品）は、取引先毎に需要を予測し積み上げた数値をもとに策定しており、その比率は90%超となります。新規顧客は、既に取りが決まった顧客、または取引が始まる可能性が高い顧客を中心に策定しております。

これにより、パッケージング分野は売上高8,699百万円(前期比6.9%増)を計画しております。

②コミュニケーション分野

コミュニケーション分野につきましては、ポスター、カタログ、パンフレット、商品取扱説明書等の企画設計および印刷、広報・IRなどのクロスメディアに関連する付帯サービス業務（フルフィルメントサービス）、さらには、イベントの企画・運営とソフト開発等で構成されております。

計画策定にあたりましては、前期実績をベースに、継続するもの、前期だけで終了するスポット的なものを精査し策定するとともに、既存顧客は、取引先毎に積み上げた数値をもとに策定しており、その比率は90%超となります。また新規顧客は経済の回復を見込んだ各種イベントの復活も勘案して策定しております。

なお、前期は新車カタログ等のスポット売上が予測以上に伸びましたが、今期は減少するものと見込んでおります。

これにより、コミュニケーション分野は売上高4,726百万円(前期比3.6%減)を計画しております。

以上のことから、売上高は13,426百万円(前期比3.0%増)を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、材料費、労務費、外注費、動力水光費、修繕費、減価償却費等で構成されております。

計画策定にあたりましては、材料費は、前期下期の水準をベースに策定しております。また、労務費は、人員計画およびベースアップ等を勘案し、前期比4.1%増で計画しております。

なお、修繕費および減価償却費については、修繕計画および設備投資計画にもとづき策定しております。

以上のことから、売上原価は10,732百万円(前期比2.4%増)、売上総利益は2,694百万円(前期比5.1%増)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、構内作業費、旅費交通費、物流費等で構成されております。計画策定にあたり、人件費は、人員計画およびベースアップ等を勘案し、前期比3.1%増で計画しております。また、物流費は、売上高の伸びを踏まえ計画しております。

以上のことから、販売費及び一般管理費は2,318百万円(前期比5.4%増)、営業利益は375百万円(前期比3.2%増)を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

当社グループの営業外損益については、営業外収益として199百万円を見込んでおります。主な内訳としては、投資有価証券に対する配当金70百万円、土地の賃貸による賃貸料収入22百万円、役員保険解約金99百万円等を見込んでおります。また、営業外費用として70百万円を見込んでおります。主な内訳としては、支払利息5百万円、上場関連費用（上場イベント費用等も含む）45百万円等を見込んでおります。

以上のことから、経常利益は503百万円(前期比14.0%減)を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

当社グループの特別損益については、特別損失として固定資産除却損1百万円を見込んでおります。

なお、前期（2023年6月期）は、特別利益に海外子会社における土地収用補償金として1,077百万円、特別

損失として海外子会社における設備除却損153百万円を計上しております。

以上のことから、当期純利益は347百万円(前期比69.5%減)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年9月22日

上場会社名 笹徳印刷株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3958 URL https://www.sasatoku.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 杉山 昌樹
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名) 丹羽 尊士 (TEL) (0562-97-1111)
 定時株主総会開催予定日 2023年9月29日 配当支払開始予定日 2023年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績 (2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	13,040	5.4	363	7.1	585	△20.3	1,138	106.6
2022年6月期	12,373	4.4	339	134.5	734	108.3	551	100.1
(注) 包括利益	2023年6月期 1,272百万円 (128.3%)		2022年6月期 557百万円 (△6.9%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	227.92	—	15.0	4.1	2.8
2022年6月期	110.32	—	8.2	5.4	2.7

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 — 百万円 2022年6月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	14,811	8,203	55.4	1,641.67
2022年6月期	13,544	6,956	51.4	1,392.11

(参考) 自己資本 2023年6月期 8,203百万円 2022年6月期 6,956百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	1,046	△171	△502	1,910
2022年6月期	1,160	418	△1,096	1,537

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	24	4.5	0.4
2023年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	24	2.2	0.3
2024年6月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		27.9	

3. 2024年6月期の連結業績予想 (2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,644	0.1	151	△11.6	150	△31.7	105	△40.1	19.94
通期	13,426	3.0	375	3.2	503	△14.0	347	△69.5	64.46

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の移動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年6月期	6,185,000株	2022年6月期	6,185,000株
2023年6月期	1,187,986株	2022年6月期	1,187,986株
2023年6月期	4,997,014株	2022年6月期	4,997,014株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績 (2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	11,841	5.5	203	49.2	483	△17.5	399	△6.8
2022年6月期	11,226	1.6	136	182.6	585	62.4	428	77.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	79.97	—
2022年6月期	85.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
2023年6月期	12,976		6,888		53.1	1,378.52
2022年6月期	12,508		6,360		50.9	1,272.93

(参考) 自己資本 2023年6月期 6,888百万円 2022年6月期 6,360百万円

2. 2024年6月期の個別業績予想 (2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,076	1.4	94	△51.8	66	△61.6	12.55
通期	12,269	3.6	373	△22.7	260	△34.8	48.44

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和以降、徐々に社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安の進行による原材料・エネルギー価格の高騰、急激な物価上昇による景気後退も懸念され、先行きは依然として不安定な状況で推移いたしました。

印刷業界におきましては、デジタル化の進展によるプリントメディアの需要縮小、競争の激化、価格の低迷などが長期化していることに加え、度重なる印刷用紙の値上げやエネルギー価格の高騰による製造原価の上昇により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境下において当社グループでは、環境配慮型パッケージの拡充やフルフィルメントサービスの拡大を推進するとともに、プリントメディアからデジタルメディアまでの領域を「発想から発送まで」ワンストップで提供するビジネスを推進してまいりました。また、原材料価格・エネルギー価格の高騰に対しては、経費削減や生産・物流部門の効率化を推進し、不採算商品の見直しや販売価格の修正を行ってまいりました。

分野別の業績の概況は次のとおりであります。

パッケージング分野の売上高は、モビリティ分野の底堅い需要に加えて、経済活動の正常化による食品業界からの受注増加やテーマパーク向けのフルフィルメントサービスの好調などにより、売上高は81億40百万円（前期比3.2%増）となりました。

コミュニケーション分野の売上高は、デジタル施策の成果が出始めたことに加えて、従来のプリントメディアにおける新商材の受注獲得などにより、売上高は49億円（前期比9.3%増）となりました。

以上の結果、営業利益は3億63百万円(前期比7.1%増)、経常利益は5億85百万円(前期比20.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は11億38百万円(前期比106.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産額は、148億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億66百万円増加しました。その内訳と増減要因については、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は63億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億36百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加3億73百万円、売掛金の増加3億97百万円によるものであります。

固定資産は84億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億30百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の増加2億32百万円、リース資産の増加3億2百万円によるものであります。

(負債)

流動負債は49億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億11百万円増加しました。これは主に、買掛金の増加1億73百万円、電子記録債務の増加2億45百万円によるものであります。

固定負債は16億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億91百万円減少しました。これは主に、長期前受金の減少4億17百万円、長期借入金の減少3億円、リース債務の増加2億75百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は82億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億47百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加11億13百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億73百万円増加し、19億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は10億46百万円(前連結会計年度は11億60百万円の獲得)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益14億68百万円、世徳印刷(無錫)有限公司の立退きに伴う収用補償金の計上10億77百万円、収用補償金の受取額6億47百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1億71百万円(前連結会計年度は4億18百万円の獲得)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2億94百万円、保険積立金の積立による支出73百万円、保険積立金の払戻による収入2億34百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は5億2百万円(前連結会計年度は10億96百万円の使用)となりました。これは、主に短期借入金の減少1億20百万円、長期借入金の返済による支出3億40百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、行動制限が一層緩和され、緩やかな景気回復が継続することが期待されています。一方、エネルギー価格や原材料価格の上昇、ウクライナ情勢の動向が世界経済に与える影響、金融資本市場の変動等の影響には引き続き注目する必要があり、先行きは依然として不透明な事業環境が続くものと思われまます。

このような環境下において当社グループは、2024年度から『2026中期ビジョン「コミュニケーション」と「包む」技術で、お客さまと新しい感動を創り、未来へつなげる。』を掲げ、「新しい技術・環境配慮素材へ挑戦・環境負荷低減・フルフィルメント拡充」「最適な環境未来パッケージの開発」「システムやコンテンツ、デジタル施策」により、お客さまと新しい感動を創って未来へつなげてまいります。

パッケージング分野においては、未来にやさしく環境を循環させる新しいパッケージ開発を一層強化して、自然環境保全を推進してまいります。また、フルフィルメントサービスの強化によるBPOビジネスの拡大にも注力してまいります。コミュニケーション分野においては、デジタルとアナログの融合による相乗効果を顧客に提案していくことが持続的な成長に繋がるものと考えております。

このような状況を踏まえ、2024年6月期の連結業績見通しにつきましては、売上高134億26百万円、営業利益3億75百万円、経常利益5億3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、3億47百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,537,103	1,910,586
受取手形	211,436	187,665
売掛金	1,837,908	2,235,028
電子記録債権	1,076,061	1,027,485
商品及び製品	396,945	470,327
仕掛品	298,354	283,680
原材料及び貯蔵品	166,147	122,861
その他	74,155	97,155
貸倒引当金	△3,610	△4,200
流動資産合計	5,594,503	6,330,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,177,871	2,214,227
機械装置及び運搬具(純額)	316,177	350,390
土地	2,241,831	2,241,831
リース資産(純額)	—	302,780
建設仮勘定	6,380	21,719
その他(純額)	43,272	41,178
有形固定資産合計	4,785,533	5,172,128
無形固定資産	56,810	49,895
投資その他の資産		
投資有価証券	2,762,699	2,995,058
繰延税金資産	6,776	13,926
その他	356,138	267,312
貸倒引当金	△17,602	△17,492
投資その他の資産合計	3,108,012	3,258,805
固定資産合計	7,950,357	8,480,829
資産合計	13,544,860	14,811,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	668,128	828,194
電子記録債務	2,372,100	2,617,104
短期借入金	500,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	340,028	300,451
リース債務	—	29,461
未払法人税等	136,745	250,517
契約負債	24,043	8,629
賞与引当金	62,031	57,560
その他	415,314	457,878
流動負債合計	4,518,392	4,929,798
固定負債		
長期借入金	698,784	398,333
リース債務	—	275,987
繰延税金負債	607,703	643,860
役員退職慰労引当金	95,427	99,627
資産除去債務	64,685	65,000
その他	603,461	195,341
固定負債合計	2,070,062	1,678,149
負債合計	6,588,454	6,607,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,250	309,250
資本剰余金	16,000	16,000
利益剰余金	5,383,732	6,497,664
自己株式	△358,830	△358,830
株主資本合計	5,350,152	6,464,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,372,164	1,525,124
為替換算調整勘定	234,089	214,263
その他の包括利益累計額合計	1,606,254	1,739,388
純資産合計	6,956,406	8,203,472
負債純資産合計	13,544,860	14,811,420

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	12,373,824	13,040,868
売上原価	9,863,192	10,478,529
売上総利益	2,510,631	2,562,338
販売費及び一般管理費	2,171,192	2,198,802
営業利益	339,439	363,535
営業外収益		
受取利息	8,363	7,173
受取配当金	66,329	74,456
受取賃貸料	14,509	29,754
助成金収入	50,849	—
匿名組合投資利益	220,135	—
保険解約返戻金	38,768	99,284
為替差益	—	17,807
その他	7,510	16,446
営業外収益合計	406,467	244,923
営業外費用		
支払利息	7,167	14,331
匿名組合投資損失	—	2,925
為替差損	2,767	—
上場関連費用	—	4,000
その他	1,312	1,517
営業外費用合計	11,247	22,775
経常利益	734,659	585,683
特別利益		
固定資産売却益	2,893	—
投資有価証券売却益	17,040	—
受取保険金	—	30,270
受取補償金	—	17,536
収用補償金	—	1,077,418
特別利益合計	19,934	1,125,225
特別損失		
固定資産除却損	1,936	155,960
投資有価証券売却損	2,055	—
固定資産撤去費用	9,255	—
災害による損失	—	26,746
工場移転費用	—	57,274
訴訟関連損失	—	2,154
特別損失合計	13,246	242,135
税金等調整前当期純利益	741,346	1,468,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	176,625	366,708
法人税等調整額	13,462	△36,851
法人税等合計	190,087	329,856
当期純利益	551,258	1,138,917
親会社株主に帰属する当期純利益	551,258	1,138,917

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	551,258	1,138,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,543	152,959
為替換算調整勘定	85,533	△19,826
その他の包括利益合計	5,989	133,133
包括利益	557,248	1,272,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	557,248	1,272,051

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	309,250	16,000	4,857,458	△358,830	4,823,878
当期変動額					
剰余金の配当			△24,985		△24,985
親会社株主に帰属する 当期純利益			551,258		551,258
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	526,273	—	526,273
当期末残高	309,250	16,000	5,383,732	△358,830	5,350,152

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,451,707	148,556	1,600,264	6,424,142
当期変動額				
剰余金の配当				△24,985
親会社株主に帰属する 当期純利益				551,258
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△79,543	85,533	5,989	5,989
当期変動額合計	△79,543	85,533	5,989	532,263
当期末残高	1,372,164	234,089	1,606,254	6,956,406

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	309,250	16,000	5,383,732	△358,830	5,350,152
当期変動額					
剰余金の配当			△24,985		△24,985
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,138,917		1,138,917
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,113,932	—	1,113,932
当期末残高	309,250	16,000	6,497,664	△358,830	6,464,084

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,372,164	234,089	1,606,254	6,956,406
当期変動額				
剰余金の配当				△24,985
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,138,917
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	152,959	△19,826	133,133	133,133
当期変動額合計	152,959	△19,826	133,133	1,247,065
当期末残高	1,525,124	214,263	1,739,388	8,203,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	741,346	1,468,774
減価償却費	287,545	244,182
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△679	480
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,879	△4,618
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,025	4,200
受取利息及び受取配当金	△74,692	△81,630
支払利息	7,167	14,331
為替差損益(△は益)	11,264	△17,086
保険解約返戻金	△38,768	△99,284
固定資産売却損益(△は益)	△2,893	—
固定資産除却損	1,936	155,960
匿名組合投資損益(△は益)	△220,135	2,925
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,984	—
収用補償金	—	△1,077,418
受取保険金	—	△30,270
災害による損失	—	26,746
工場移転費用	—	57,274
売上債権の増減額(△は増加)	113,062	△321,067
棚卸資産の増減額(△は増加)	△65,773	△13,443
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,082	364,665
未払金の増減額(△は減少)	△43,412	△76,533
未払消費税等の増減額(△は減少)	30,748	△45,478
その他	59,005	34,120
小計	791,557	606,828
利息及び配当金の受取額	75,577	81,630
利息の支払額	△6,903	△14,191
法人税等の支払額	△95,274	△247,060
法人税等の還付額	13,665	—
収用補償金の受取額	381,718	647,086
災害による損失の支払額	—	△26,746
保険金の受取額	—	30,270
工場移転費用の支払額	—	△30,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,160,340	1,046,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△110,442	△294,680
有形固定資産の売却による収入	3,037	—
無形固定資産の取得による支出	△7,686	△29,315
投資有価証券の取得による支出	△8,169	△7,478
投資有価証券の売却による収入	29,413	—
有価証券の償還による収入	300,000	—
匿名組合出資金の払戻による収入	202,777	—
保険積立金の積立による支出	△73,346	△73,346
保険積立金の払戻による収入	82,481	234,142
その他	414	△1,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	418,477	△171,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△650,000	△120,000
長期借入金の返済による支出	△421,449	△340,028
リース債務の返済による支出	—	△17,611
配当金の支払額	△24,985	△24,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,096,434	△502,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,362	1,079
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	542,747	373,483
現金及び現金同等物の期首残高	994,356	1,537,103
現金及び現金同等物の期末残高	1,537,103	1,910,586

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	1,392.11円	1,641.67円
1株当たり当期純利益	110.32円	227.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	551,258	1,138,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	551,258	1,138,917
普通株式の期中平均株式数(株)	4,997,014	4,997,014

(重要な後発事象)

(公募による自己株式の処分)

当社は、2023年9月22日付で東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場に上場いたしました。

この上場にあたり、2023年8月18日及び2023年9月4日開催の取締役会において、次のとおり自己株式の処分を決議しており、2023年9月21日に払込が完了いたしました。

(1)	募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(2)	処分する株式の種類及び数	普通株式500,000株
(3)	処分価格	1株につき600円
(4)	引受価額	1株につき552円 この価額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。 なお、処分価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。
(5)	処分価格の総額	300,000千円
(6)	引受価額の総額	276,000千円
(7)	払込期日	2023年9月21日
(8)	資金の使途	設備資金に充当する予定であります。

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2023年9月22日付で東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場に上場いたしました。

この上場にあたり、2023年8月18日及び2023年9月4日開催の取締役会において、東海東京証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を次のとおり決議いたしました。

(1)	募集方法	第三者割当
(2)	処分する株式の種類及び数	普通株式263,000株
(3)	割当価格	1株につき552円
(4)	割当価格の総額	145,176千円
(5)	払込期日	2023年10月25日
(6)	割当先	東海東京証券株式会社
(7)	資金の使途	上記「(公募による自己株式の処分)」(8)資金の使途」と同一であります。